

## 私の意見

### 「原子力規制委員会は社会的リスクも考えるべき」

平成 30 年 9 月 19 日

「エネルギー問題に発言する会」会員 大野 崇

平成 30 年 9 月 3 日未明に起きた北海道胆振東部地震に端を発した北海道全域大停電を受け、原子力規制委員長の初めての記者会見が 9 月 12 日に行われた。私は、その社会的影響の大きさから泊原子力発電所の再稼働審査のおくれに対する原子力規制委員長の見解に関心があり議事録に目を通した。泊原子力発電所が動いていれば大停電は避けられたからである。

#### 1. 杓子定規な委員長発言

更田委員長は記者の質問を受け以下の如く発言している（原子力規制委員会記者会見録（平成 30 年 9 月 12 日）より）。

「・・・泊発電所の、現在審査中ではあるけれども、今回の地震によって、その審査が影響を受けることは全くないし、今回の地震を受けて泊発電所の許可を急がなければならないとは毛頭考えていません。・・・規制委員会が電力供給の状況に自分たちの判断を左右されることは全くないし、また、それによって大きな事情の変化だとも捉えていません。」

委員長発言は原子力規制委員会の役割を述べたに過ぎない。

#### 2. 認可が遅れた要因

泊発電所は、いったんは活断層がないとして原子力規制委員会の了承を得、再稼働がもっとも早いといわれていたが、地震・活断層の担当委員が代わりそばにある積丹半島が活断層による隆起でないとする証拠が不十分として振り出しに戻り、神学論争が続き 7 年間停止したままである。この間に大停電が起きた。この活断層問題は東洋大学の W 氏の論で、氏は再稼働した大飯 3, 4 号の審査でも活断層の存在が否定できないとして廃炉を主張した吾人である。

#### 3. 早期再稼働による社会的リスク回避を

委員長は、安全規制に社会的リスクは一切考えていないようである。米国 NRC で地震時に原子炉を停めるべきか否かの議論がなされた。日本では地震時に原子力発電所を停めるのが当たり前で停めなかったら社会的バッシングを受ける。米国は、大停電を経験し、地震時に原子炉が停まったら大停電のリスクが増え病院で死者が出た経験もしている。地震による原子炉の事故リスクと社会的リスクの議論がなされたのである。その結果、地域特性により地震スクラムを設けているプラントと設けていないプラントがあると聞く。日本の原子力規制は事故リスクのみに目がいき安全側にすればよいとした議論がなされ審査に時間がかかっている。規制は社会リスクも考慮して運営されるべきである。

規制委員会は、今回の大停電でモニタリングシステムの電源が落ちたことを問題とて対

策強化を求めるようであるが、自分たちの審査体制が再稼働を送らせていることは問題としていない。いまのままでは、委員の専門的・学術的議論に終始し、悪魔の証明がなされない限りいつまでも審査は続きその歯止めはない。適合審査に合格しなければ再稼働を認めないとする法的根拠のない、バックフィット運用に問題がある。バックフィットをする際には、その審査が終わるまではそれまでの規制による運転継続が認められるのが世の中のルールで原子力だけが例外の理由はない。このことは多くの人が指摘するが、原子力委員会は自助努力として見直そうとしない。

原子力発電所は社会に恩恵も与えており、停めた場合の社会的リスクも発生する。合理的審査体制を一刻も早く確立すべきである。

以上